

## 【 会 議 録 】

作成日	令和4年8月18日	作成者	環境推進課
会議名	令和4年度 刈谷市環境都市アクションプラン推進会議		
日 時	令和4年8月8日（月） 14時～15時40分	出席者	別添のとおり ・委員 8名 ・事務局 4名
場 所	市役所5階 503会議室		
資 料	別添のとおり		
議事内容	下記のとおり		

### 【開会】

◆環境推進課長により進行（議事は会長が進行）

### 【あいさつ】（会長）

### 【議題】

（1）刈谷市環境都市アクションプランの進捗状況について

ア 本市におけるCO<sub>2</sub>の排出状況について

資料1に基づき事務局より説明

#### ◆意見・質疑

会長               : 廃棄物部門はプラスチックが混在していることから微増しているが、全体的にCO<sub>2</sub>の削減は概ね順調であると考えられる。  
刈谷市は大企業が多いため、産業部門や運輸部門が課題となっていくことが考えられる。

イ 分野別の施策取り組み状況について

資料2に基づき事務局より説明

#### ◆意見・質疑【議題（1）アの内容も含む】

委員               : 刈谷の商工会には大小様々な事業者が入っている。  
事業者へ働きかける立場としては、大企業は脱炭素に向けて多くの情報を持っているが、中小企業は意識付けもまだまだ足りないと実感している。  
事業者と市において、環境に関する情報交換の方法は何かあるか。

⇒事務局           : これまで事業者自身で行う環境に配慮した活動は事業者任せになってしまっていたところはある。

アクションプランを見直す中で、部門別に取り組むべき事項を盛り込んでいくことを考えているが、現時点で決まっていることは特にない。

⇒委員             : 特に中小企業は「何をしたいかわからない」というところが多いため、環境に関する意識付けなど、市と一緒に取り組んでいきたいと考える。

## 【 会 議 録 】

### (2) 刈谷市環境都市アクションプランの改定について

資料3に基づき事務局から説明

#### ◆意見・質疑【議題(1)も含む】

- 会長 : 議題(1)ではCO<sub>2</sub>削減は概ね順調と言ったが、国は2030年までに46%削減を目標としたため、そこを目指すはまだまだ足りないのが現状である。企業や大学単体ではなく、社会全体でゼロカーボンを積極的に推進していかなくてはならない。
- 委員 : 中部電力も2030年に向けて、2013年度比で50%削減を目標としている。火力発電におけるアンモニア比の増加などの取組が社会に寄与することを今回の会議で改めて実感した。  
また、その他に2030年までに営業車を全てハイブリッド車に切り替えることも目標としている。
- 委員 : 昨年3月に「光南水素ステーション刈谷」を開設したが、現場からは、FCV車がまだまだ普及しておらず、ステーション利用が1日0台の日もあると聞いている。  
市の次世代自動車への補助制度について、知らない人がまだいることも考えられるため、SNS等で発信するなど、広報を工夫することも効果的かと思う。  
補助金に限らず、脱炭素の基本的な考え方や市の方針が市民に浸透していないことも考えられるため、市民への働きかけを強化してはどうか。
- 委員 : 資料2は記載されている取組が多すぎて、これまでのCO<sub>2</sub>削減の取組の中で効果があったもの、なかったもの、誰が何をやったかが分かりづらい。
- ⇒事務局 : 現行のアクションプランでは、取組が乱立し効果も漠然としているが、改定版では積み上げ式で何をやったら何%削減できるかを明確にしたいと考えている。なお、現在までの削減効果としては国策によるものが大きいと考えている。
- ⇒会長 : 環境教育など、数値化できないものもあるので、数値化が可能なものと不可能なものを分けて作っていくべきと考える。シンプルなもの整理されていると思うので、次回以降の推進会議で改定版の素案を見ながら検討を進めたい。  
また、刈谷市の特徴は、大企業が多いことであるため、行政や様々な事業体と繋がっていればより効果的なのではと考える。  
SDGsの理念でもあるが、情報発信は誰も取りこぼさないよう、新しい手法を活用しながら実施してほしい。
- ⇒事務局 : 国・県の取組みを市も含めた関係機関が順調に推進すれば、刈谷市では40%ほど削減できる見込みであるため、残り6%を市の施策で削減していくことを考えている。

## 【 会 議 録 】

- ⇒委員 : 結局、国が言うことを各自で取り組んでいけばいいのか。
- ⇒事務局 : 各自で取り組んでいただくことに違いはないが、例えば電力について国は36%を再エネにしている。それに加えて、省エネについても各自で進めてもらう必要がある。
- 委員 : 駅前の商店街連盟に加入している店は103店舗あり、95%が飲食店であるが、コロナの影響で換気が必要だが、省エネとは反対に空調をフル活用してしまい電気料金も上がってしまうため悩んでいる。  
また、キッチンカーやテイクアウトが増加し、その容器の90%はプラスチック製であり、プラごみの削減についても難しさを感じている。
- 委員 : 資料1においても、廃棄物部門だけ増加しているのはショック。  
捨てる際にプラごみは分別方法が分かりにくいいため、小さいことだが影響があるのかもしれない。具体例の映像化など、各家庭への働きかけをしてはどうか。
- ⇒会長 : 部門別排出量については、算出方法によるところが大きく、分別は良くされている認識であるため、特に気にする必要はないと考える。
- 委員 : CO<sub>2</sub>排出量の算定方法や削減効果がわかりにくいいため、改定版で改善してほしい。
- 委員 : 大企業は、仕入れ先と一緒に脱炭素に取り組んでおり、効果が高い。  
中小企業も自分の工場等の現状数値を把握しなければいけないと思うが、その方法が分からない事業者が多い。
- 会長 : 大企業の取組やノウハウを中小企業や民生部門の何をどうしたらいいかわかっていない層へ共有できると効果的である。
- 委員 : 当社では再雇用が増えており、その方々がこれまで培ってきたマネジメント能力を社会に還元できればいいかもしれない。  
また、市民が普段の生活の中で実践できる省エネ事例を刈谷市独自で示すことができれば、脱炭素の底上げができるのではないかと考える。環境教育は数値化できない生活目標として位置づけ、次世代育成にもつながると考える。

### 【その他】

#### ◆事務局説明

今回の内容についてご意見あれば事務局へご連絡をお願いしたい。

### 【閉会】

以上